

# 四半期報告書

(第47期第2四半期)

自 平成23年7月1日  
至 平成23年9月30日

**綜合警備保障株式会社**

東京都港区元赤坂一丁目6番6号

# 目 次

頁

表 紙

第一部	企業情報 .....	1
第1	企業の概況 .....	1
1	主要な経営指標等の推移 .....	1
2	事業の内容 .....	2
第2	事業の状況 .....	3
1	事業等のリスク .....	3
2	経営上の重要な契約等 .....	3
3	財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 .....	3
第3	提出会社の状況 .....	6
1	株式等の状況 .....	6
(1)	株式の総数等 .....	6
(2)	新株予約権等の状況 .....	6
(3)	行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 .....	6
(4)	ライツプランの内容 .....	6
(5)	発行済株式総数、資本金等の推移 .....	6
(6)	大株主の状況 .....	7
(7)	議決権の状況 .....	8
2	役員の状況 .....	8
第4	経理の状況 .....	9
1	四半期連結財務諸表 .....	10
(1)	四半期連結貸借対照表 .....	10
(2)	四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	12
	四半期連結損益計算書 .....	12
	四半期連結包括利益計算書 .....	13
(3)	四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
2	その他 .....	21
第二部	提出会社の保証会社等の情報 .....	21

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月8日
【四半期会計期間】	第47期第2四半期（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）
【会社名】	総合警備保障株式会社
【英訳名】	SOHGO SECURITY SERVICES CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村井 温
【本店の所在の場所】	東京都港区元赤坂一丁目6番6号
【電話番号】	(03) 3470-6811(代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 大谷 啓
【最寄りの連絡場所】	東京都港区元赤坂一丁目6番6号
【電話番号】	(03) 3470-6811(代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 大谷 啓
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第2四半期連結 累計期間	第47期 第2四半期連結 累計期間	第46期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高（百万円）	138,136	147,569	279,272
経常利益（百万円）	7,649	7,208	11,765
四半期（当期）純利益（百万円）	3,544	2,890	4,706
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	3,107	2,904	5,059
純資産額（百万円）	160,644	164,326	162,178
総資産額（百万円）	265,053	276,009	284,350
1株当たり四半期（当期）純利益金額 （円）	35.26	28.75	46.82
潜在株式調整後1株当たり四半期（当 期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	53.7	52.4	50.3
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	5,684	3,293	12,110
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△3,979	△4,779	△12,265
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△2,614	△5,192	6,469
現金及び現金同等物の四半期末（期 末）残高（百万円）	36,437	37,351	43,654

回次	第46期 第2四半期連結 会計期間	第47期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額（円）	20.76	13.61

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。

3. 第46期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、第46期第2四半期連結累計期間及び第46期については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第47期第2四半期連結累計期間については潜在株式が存在しないため記載していません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間より、セグメント情報の区分を見直し、従来の単一セグメントから「セキュリティ事業」、「総合管理・防災事業」及び「その他」に変更しております。

変更の内容については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、東日本大震災の影響で低迷した国内生産や消費からの回復基調にあるものの、国内における福島第一原子力発電所事故の影響や、停滞を続ける米国経済、欧州通貨危機などによる円高の進行により世界経済が減速をみせるなど、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループは、このような経済環境の中、引き続きセキュリティ事業分野を中心に、品質の高い商品・サービスを提供することで、多様化・高度化する社会のニーズに応え、事業の拡大に努めてまいりました。

以上の結果から、連結子会社化した日本ファシリオ株式会社の影響もあり、当第2四半期連結累計期間の売上高は、147,569百万円（前年同期比6.8%増）の増収となりましたが、震災等の影響もあり、営業利益は6,336百万円（前年同期比7.3%減）、経常利益は7,208百万円（前年同期比5.8%減）、四半期純利益は2,890百万円（前年同期比18.5%減）の減益となりました。

セグメント別にみますと、以下のとおりであります。なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントを変更しております。前期比較にあたっては、前年同四半期連結累計期間の実績を変更後の区分に組み替えて行なっております。

セキュリティ事業は、機械警備業務において、引き続き大手ハウスメーカーとの提携によるホームセキュリティの機器売却収入が伸び、また、警備輸送業務においては、ATM総合管理業務の収入が伸びました。その結果、売上高は、128,812百万円（前年同期比1.0%増）となりました。しかし、震災被災地の応援体制確立に伴う時間外勤務の増加などが影響し、営業利益は9,683百万円（前年同期比2.3%減）となりました。

総合管理・防災事業は、防災用品の販売が堅調であることに加え、日本ファシリオ株式会社の連結子会社化に伴い、売上高は、16,301百万円（前年同期比95.6%増）となりましたが、震災等の影響により、営業利益は293百万円（前年同期比63.5%減）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の状況は、次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の営業活動の結果増加した資金は3,293百万円（前年同期比42.1%減）であります。資金の主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益6,894百万円、減価償却費による資金の内部留保6,079百万円、売上債権の減少による資金の増加1,675百万円であります。これらに対し資金の主な減少要因は、警備輸送業務に係る資産・負債の増減額の減少7,254百万円、仕入債務の減少による資金の減少3,482百万円であります。

なお、警備輸送業務に係る資産・負債の増減額には、警備輸送業務用現金、及び短期借入金のうち警備輸送業務用に調達した資金等の増減が含まれております。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の投資活動の結果使用した資金は4,779百万円（前年同期比20.1%増）であります。資金の主な増加要因は、投資有価証券の売却による収入1,022百万円であります。これに対し資金の主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出4,089百万円、投資有価証券の取得による支出1,520百万円であります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の財務活動の結果減少した資金は5,192百万円（前年同期比98.6%増）であります。資金の主な減少要因は、長期借入金の返済による支出1,898百万円、リース債務の返済による支出1,296百万円、社債の償還による支出1,150百万円、配当金の支払1,005百万円であります。

## (3) 生産、受注及び販売の状況

## (生産実績)

当社グループは生産活動を行っておりませんが、当第2四半期連結会計期間末日現在実施中の契約件数をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前年同四半期比 (%)
セキュリティ事業		
機械警備業務 (件)	556,039	4.1
常駐警備業務 (件)	2,909	2.4
警備輸送業務 (件)	47,314	28.7
合計 (件)	606,262	5.7
総合管理・防災事業 (件)	45,757	7.9
報告セグメント計 (件)	652,019	5.8
その他 (件)	9,336	33.0
合計 (件)	661,355	6.2

(注) 警備輸送業務の件数の増加につきましては、契約形態の変更によるものを含みます。

## (販売実績)

販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	前年同四半期比 (%)
セキュリティ事業		
機械警備業務 (百万円)	69,039	0.3
常駐警備業務 (百万円)	35,129	0.2
警備輸送業務 (百万円)	24,643	4.3
合計 (百万円)	128,812	1.0
総合管理・防災事業 (百万円)	16,301	95.6
報告セグメント計 (百万円)	145,114	6.8
その他 (百万円)	2,455	7.8
合計 (百万円)	147,569	6.8

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 販売実績が総販売実績の10%以上の相手はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費は、総額282百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループにおける研究開発活動の状況に重要な変更はありません。



### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

###### ②【発行済株式】

種 類	第2四半期会計期間末 現在発行数 (株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年11月8日)	上場金融商品取引所名又 は登録認可金融商品取引 業協会名	内 容
普通株式	102,040,042	102,040,042	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	102,040,042	102,040,042	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	—	102,040,042	—	18,675	—	29,320

## (6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
総合商事㈱	東京都新宿区西新宿三丁目20-2	7,388	7.24
総合警備保障従業員持株会	東京都港区元赤坂一丁目6-6	6,451	6.32
埼玉機器㈱	埼玉県さいたま市中央区下落合七丁目1-3	5,283	5.17
かまくら商事㈱	東京都千代田区神田小川町三丁目6-8	4,300	4.21
日本トラスティ・サービス信託銀行㈱(信託口) (注) 1	東京都中央区晴海一丁目8-11	4,289	4.20
みずほ信託銀行㈱退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者資産管理サービス信託銀行㈱	東京都中央区晴海一丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟	4,261	4.17
ノーザントラストカンパニー(エイブイエフシー)サブアカウント アメリカンクライアント (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋三丁目11-1)	3,474	3.40
東京海上日動火災保険㈱	東京都千代田区丸の内一丁目2-1	3,420	3.35
村井温	東京都杉並区	2,996	2.93
きずな商事㈱	東京都千代田区神田小川町三丁目6-8	2,950	2.89
計	—	44,815	43.91

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行㈱(信託口) 2,500千株

2. シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピーから、平成23年6月6日付で大量保有報告書の提出があり、平成23年6月1日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として実質保有株式数の確認ができません。なお、シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピーの大量保有報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピー	英国ロンドン ダブリュー1ジェイ 6 ティーエル、ブルトン ストリート1、タイ ム アンド ライフ ビル5階	5,145,000	5.04

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,505,600	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式 (その他)	普通株式 100,523,900	1,005,239	同上
単元未満株式	普通株式 10,542	—	1 単元 (100株) 未満の株式であります。
発行済株式総数	102,040,042	—	—
総株主の議決権	—	1,005,239	—

## ② 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
総合警備保障㈱	東京都港区 元赤坂一丁目 6-6	1,505,600	—	1,505,600	1.48
計	—	1,505,600	—	1,505,600	1.48

## 2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(役職の異動)

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役 (常務執行役員)	総務・企画担当 統括カンパニー担当 コンプライアンス担当 リスク管理担当 情報資産管理担当	取締役 (常務執行役員)	総務・企画担当 統括カンパニー担当 コンプライアンス担当 リスク管理担当 情報資産管理担当 商品サービス企画部長	栗山 信也	平成23年7月1日

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	51,062	44,655
警備輸送業務用現金	※ 57,676	※ 57,125
受取手形及び売掛金	25,722	24,061
有価証券	942	628
原材料及び貯蔵品	4,254	4,640
未成工事支出金	1,256	940
立替金	5,862	6,740
その他	8,138	8,488
貸倒引当金	△180	△188
流動資産合計	154,735	147,092
固定資産		
有形固定資産	59,514	59,790
無形固定資産		
のれん	1,712	1,541
その他	5,759	5,503
無形固定資産合計	7,471	7,044
投資その他の資産		
投資有価証券	24,699	24,879
その他	38,673	37,922
貸倒引当金	△743	△720
投資その他の資産合計	62,628	62,081
固定資産合計	129,615	128,916
資産合計	284,350	276,009
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,384	11,129
短期借入金	※ 28,782	※ 21,733
未払法人税等	1,826	2,779
引当金	1,130	1,289
その他	26,646	24,870
流動負債合計	71,771	61,802
固定負債		
社債	100	50
長期借入金	12,226	10,823
退職給付引当金	28,099	28,254
役員退職慰労引当金	1,641	1,603
資産除去債務	89	90
その他	8,244	9,057
固定負債合計	50,400	49,880
負債合計	122,172	111,682

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,675	18,675
資本剰余金	32,117	32,117
利益剰余金	98,374	100,260
自己株式	△1,974	△1,974
株主資本合計	147,192	149,078
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,139	935
土地再評価差額金	△5,395	△5,395
為替換算調整勘定	△10	△9
その他の包括利益累計額合計	△4,265	△4,470
少数株主持分	19,251	19,718
純資産合計	162,178	164,326
負債純資産合計	284,350	276,009

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	138,136	147,569
売上原価	101,960	111,114
売上総利益	36,176	36,455
販売費及び一般管理費	※ 29,344	※ 30,118
営業利益	6,831	6,336
営業外収益		
受取利息	149	135
受取配当金	341	342
持分法による投資利益	134	84
その他	963	1,131
営業外収益合計	1,589	1,694
営業外費用		
支払利息	292	243
固定資産除却損	150	168
その他	328	409
営業外費用合計	772	821
経常利益	7,649	7,208
特別利益		
投資有価証券売却益	1	0
特別利益合計	1	0
特別損失		
投資有価証券評価損	320	124
減損損失	9	29
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	340	—
災害による損失	—	160
その他	0	0
特別損失合計	670	314
税金等調整前四半期純利益	6,980	6,894
法人税等	3,069	3,704
少数株主損益調整前四半期純利益	3,911	3,190
少数株主利益	366	299
四半期純利益	3,544	2,890

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,911	3,190
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△782	△304
為替換算調整勘定	△6	1
持分法適用会社に対する持分相当額	△14	16
その他の包括利益合計	△803	△285
四半期包括利益	3,107	2,904
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,780	2,686
少数株主に係る四半期包括利益	326	217



## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,980	6,894
減価償却費	5,828	6,079
減損損失	9	29
のれん償却額	—	171
負ののれん償却額	△40	△40
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△47	△15
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△19	93
賞与引当金の増減額 (△は減少)	121	198
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△77	△81
受取利息及び受取配当金	△491	△478
支払利息	292	243
持分法による投資損益 (△は益)	△134	△84
固定資産売却損益 (△は益)	△6	△0
固定資産除却損	150	168
投資有価証券売却損益 (△は益)	△6	7
投資有価証券評価損益 (△は益)	320	124
デリバティブ評価損益 (△は益)	93	140
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	340	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,703	1,675
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△704	△70
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,691	△3,482
前払年金費用の増減額 (△は増加)	110	380
警備輸送業務に係る資産・負債の増減額	△3,300	△7,254
その他	△172	535
小計	7,257	5,236
利息及び配当金の受取額	593	547
利息の支払額	△292	△236
法人税等の支払額	△2,822	△2,856
法人税等の還付額	949	602
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,684	3,293

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額 (△は増加)	1,079	173
有形固定資産の取得による支出	△5,313	△4,089
有形固定資産の売却による収入	22	0
投資有価証券の取得による支出	△705	△1,520
投資有価証券の売却による収入	800	1,022
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△0	△12
長期貸付けによる支出	△57	△66
長期貸付金の回収による収入	53	65
その他	141	△352
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△3,979</b>	<b>△4,779</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△547	△64
長期借入れによる収入	1,650	450
長期借入金の返済による支出	△670	△1,898
社債の償還による支出	△1,100	△1,150
少数株主からの払込みによる収入	14	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
リース債務の返済による支出	△681	△1,296
配当金の支払額	△1,005	△1,005
少数株主への配当金の支払額	△273	△227
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△2,614</b>	<b>△5,192</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	△5
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△911	△6,683
現金及び現金同等物の期首残高	37,349	43,654
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	379
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>※ 36,437</b>	<b>※ 37,351</b>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	<p>当第2四半期連結累計期間                  (自 平成23年4月1日                  至 平成23年9月30日)</p>
税金費用の計算	<p>税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。</p>

【追加情報】

	<p>当第2四半期連結累計期間                  (自 平成23年4月1日                  至 平成23年9月30日)</p>
	<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)                  第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p> <p>(退職給付引当金)                  当社の連結子会社である日本ファシリオ株式会社は、平成23年6月1日に退職金規程の改定を行い、税制適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。                  これにより退職給付債務が71百万円増加し、同額の過去勤務債務が発生しております。                  なお、過去勤務債務は、発生時に一括費用処理することとしています。                  本移行に伴い、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が、それぞれ71百万円減少しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<p>※ 警備輸送業務用現金 警備輸送業務用の現金であり、他の目的による使用を制限されております。 また、短期借入金残高のうち、当該業務用に調達した資金が20,187百万円含まれております。 なお、連結貸借対照表に計上した警備輸送業務用現金の他に、当該業務において契約先から預っている現金及び預金が346,964百万円あります。</p>	<p>※ 警備輸送業務用現金 警備輸送業務用の現金であり、他の目的による使用を制限されております。 また、短期借入金残高のうち、当該業務用に調達した資金が13,248百万円含まれております。 なお、四半期連結貸借対照表に計上した警備輸送業務用現金の他に、当該業務において契約先から預っている現金及び預金が335,992百万円あります。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)																											
<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与諸手当</td> <td>15,503</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>298</td> <td></td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>119</td> <td></td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>73</td> <td></td> </tr> </table>	給与諸手当	15,503	百万円	賞与引当金繰入額	298		役員賞与引当金繰入額	119		役員退職慰労引当金繰入額	73		<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与諸手当</td> <td>16,080</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>324</td> <td></td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>118</td> <td></td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>55</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>32</td> <td></td> </tr> </table>	給与諸手当	16,080	百万円	賞与引当金繰入額	324		役員賞与引当金繰入額	118		役員退職慰労引当金繰入額	55		貸倒引当金繰入額	32	
給与諸手当	15,503	百万円																										
賞与引当金繰入額	298																											
役員賞与引当金繰入額	119																											
役員退職慰労引当金繰入額	73																											
給与諸手当	16,080	百万円																										
賞与引当金繰入額	324																											
役員賞与引当金繰入額	118																											
役員退職慰労引当金繰入額	55																											
貸倒引当金繰入額	32																											

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)																								
<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>42,417</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える預金</td> <td>△7,002</td> <td></td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td>1,022</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>36,437</td> <td></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	42,417	百万円	預入期間が3ヶ月を超える預金	△7,002		取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	1,022		現金及び現金同等物	36,437		<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>44,655</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える預金</td> <td>△7,542</td> <td></td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td>238</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>37,351</td> <td></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	44,655	百万円	預入期間が3ヶ月を超える預金	△7,542		取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	238		現金及び現金同等物	37,351	
現金及び預金勘定	42,417	百万円																							
預入期間が3ヶ月を超える預金	△7,002																								
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	1,022																								
現金及び現金同等物	36,437																								
現金及び預金勘定	44,655	百万円																							
預入期間が3ヶ月を超える預金	△7,542																								
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	238																								
現金及び現金同等物	37,351																								

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,005	10.0	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	1,005	10.0	平成22年9月30日	平成22年12月3日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,005	10.0	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	1,005	10.0	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

当社グループは、セキュリティ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第2四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、機械警備業務、常駐警備業務及び警備輸送業務を展開する「セキュリティ事業」と、設備管理、環境衛生管理、清掃管理、消防用設備の点検及び工事、各種防災機材の販売等を実施する「総合管理・防災事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	セキュリティ事業	総合管理・ 防災事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	128,812	16,301	145,114	2,455	147,569	—	147,569
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,298	54	1,352	146	1,499	△1,499	—
計	130,110	16,355	146,466	2,601	149,068	△1,499	147,569
セグメント利益	9,683	293	9,976	661	10,638	△4,302	6,336

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、多機能型ATM「MMK」の提供、セキュリティソリューション事業、情報警備事業、交通事故現場への「現場急行サービス」等があります。

2. セグメント利益の調整額△4,302百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

### 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、前連結会計年度末において、総合管理・防災事業を営む日本ファシリオ株式会社を連結子会社としたことに伴い、セグメントの区分方法の見直しを行い、第1四半期連結会計期間より報告セグメントを、従来の単一セグメントからセキュリティ事業、総合管理・防災事業に変更しております。

なお、前年同四半期連結累計期間のセグメント情報は、当四半期連結累計期間において用いた報告セグメントに基づき作成すると次のとおりになります。

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	セキュリティ事業	総合管理・ 防災事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	127,525	8,332	135,858	2,277	138,136	—	138,136
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,404	68	1,473	144	1,618	△1,618	—
計	128,930	8,401	137,331	2,422	139,754	△1,618	138,136
セグメント利益	9,916	802	10,718	360	11,079	△4,247	6,831

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、多機能型ATM「MMK」の提供、セキュリティソリューション事業、情報警備事業、交通事故現場への「現場急行サービス」等があります。

2. セグメント利益の調整額△4,247百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

### 4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

報告セグメントに配分された減損損失はありません。報告セグメントに配分されていない減損損失は29百万円であり、その内訳は土地29百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	35円26銭	28円75銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	3,544	2,890
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	3,544	2,890
普通株式の期中平均株式数(千株)	100,534	100,534

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第2四半期連結累計期間は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、当第2四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため、それぞれ記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成23年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・1,005百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・平成23年12月5日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月4日

総合警備保障株式会社

取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 永岡 喜好 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 野辺地 勉 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 藤本 浩巳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている総合警備保障株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、総合警備保障株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 強調事項

セグメント情報等 3. 報告セグメントの変更等に関する事項に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より報告セグメントを変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。